

Colt プライベートクラウド 契約約款

第1条(約款の適用)

当社は、Coltプライベートクラウド サービス契約約款(以下「**本約款**」といいます。))を定め、これに基づき法人のお客様に対してColtプライベートクラウドサービス(当社のプライベートクラウドサービスに関するサービス仕様書に定められるサービスで、以下「**本サービス**」といいます。))を提供します。本約款は、本サービスの利用にかかわる一切に適用され、お客様と当社との合意である本利用契約(第5条第2項で定義される。)の一部を構成します。なお、本約款本文で別途定義されている用語を除き、本約款で定義されている用語(「」で記載されている用語を指します。)の定義は、別紙に記載のとおりとします。

第2条(本約款の構成)

本約款(第3条によって随時変更されるものを含み、本約款の別紙も含みます。)、別途当社がお客様に提供するプライベートクラウドサービスに関するサービス仕様書、サービスレベル仕様書(第4条に規定されています)及び利用料金表は、名目のいかんにかかわらず本約款の一部を構成するものとします。なお、「本約款」という場合、本条で本約款の一部を構成するとした全部の文書が含まれるものとします。

第3条(約款及び本サービスの変更)

1. 当社は、本約款を変更することがあります。本約款が変更された後の本サービスに係る料金その他の提供条件は、変更後の本約款によります。なお、本約款が変更された場合には、本約款とは、当該変更後の約款を意味するものとします。
2. 本約款を変更するときは、当社は、当該変更により影響を受けることとなるご契約者(当社と本約款に基づき本サービスにかかる契約を締結したお客様をいいます。以下同じ。))に対し、事前にその内容を当社のウェブサイトにおいてお知らせするとともにその旨を書面(電子的な書面を含みます。)によりご通知いたします。
3. 当社は、ご契約者と協議の上「本サービス内容」を変更することができます。なお、当社は、やむをない事情に基づきご契約者をご利用されている「本サービス内容」を変更をする場合、かかる変更が実施される遅くとも30日前までに、その旨を書面(電子的な書面を含みます。)によりご通知いたします。この最新の「本サービス内容」こそが、お客様が当社に対して提出したすべての有効な「注文書」に適用されるものとし、その最新の「本サービス内容」は、従前の「本サービス内容」にとって替わられるものとします。

第4条(サービスレベル仕様書)

当社は、本サービスについてのサービスレベル仕様書を別途定め、お客様に提供いたします。当社は、このサービスレベル仕様書に記載のサービスレベルを維持するよう商業的な合理的努力をいたします。なお、当社は、サービスレベル仕様書を、協議の上変更することができるものとします

第5条(利用契約の成立)

1. お客様が本サービスの利用を申込もうとする場合には、当社所定の「注文書」を当社宛にご提出頂くことに

より行って頂くものとします。当社は、お客様が本サービスの「注文書」を当社に対して提出された場合には、お客様は本約款の内容を十分にご理解されたものとみなし、当社が提供する本サービスの内容は、「サービス仕様書」に記載された本サービスの中で、お客様が「注文書」で特定されたサービスであって、且つ、提供対象となった本サービスの仕様がサービスレベル仕様書に記載された仕様に準拠したものであることをご了解頂いたものとみなします。

2. お客様との本サービスに関する利用契約(以下「**本利用契約**」といいます。)は、当社がお客様の「注文書」を受領し、その後当社が確認書をお客様に対して送付(電磁的方法を含みます。)した時点で、成立するものとします。なお、当社は、次の各号(以下総称して「**本契約拒絶事由**」といいます。)に該当する場合には、契約の申込を拒絶することがあります。この場合において、当該拒絶があったときは、当社は、お客様に対して、その旨を通知します。

- (1) 本サービスの提供が技術的に困難と思われるとき
- (2) お客様が本利用契約上の債務の支払いを怠るおそれがあると当社が合理的に判断したとき
- (3) お客様が前項の本サービスの「注文書」に虚偽の事実を記載したとき
- (4) お客様が違法に、又は明らかに公序良俗に反する態様にて本サービスを利用するおそれがあると当社が合理的に判断したとき
- (5) お客様が当社又は本サービスの信用を毀損するおそれがある態様で本サービスを利用するおそれがあると当社が合理的に判断したとき
- (6) その他、お客様が第7条第2項に規定する「非許諾行為」に抵触する行為をするおそれがあると当社が合理的に判断したとき
- (7) 当社が提供する本サービスを直接又は間接に利用する他のお客様の当該利用に対し、支障を与える態様で本サービスを利用するおそれがあると当社が合理的に判断したとき

第6条(契約期間)

本利用契約の有効期間(以下「**本契約期間**」といいます。)は、別途合意する場合を除き、「本サービス開始日」から1年間(以下「**最低利用期間**」といいます。)の終了日又は更新がなされる場合は更新期間の終了日までとします。最低利用期間後、本契約期間は、別途合意する場合を除き、一方当事者から他方当事者に対して更新拒絶通知がなされない限り、1ヶ月間自動更新されるものとし、以後も同様とします。もし、更新拒絶が特定の本サービスに対するものである場合には、本利用契約は当該更新拒絶の対象となった本サービスに関する限りにおいてのみ終了するものとし、他の有効な本サービスに対しては、依然として本利用契約は有効であるものとします。ご契約者が、「最低利用期間」中に本サービスを解約される場合には、残余の期間に相当する月額料金を当社の請求書に従い一括して当社に支払って頂くものとします。

第7条(本サービスの利用条件)

1. 本約款に従い、且つ本約款に基づくすべての料金の支払いが適時に行われることを条件に、当社はご契約者に対して、「本契約期間」中、本サービスにアクセスをし、これを利用する非独占、譲渡禁止、サブライセンス禁止のライセンスを付与します。かかるライセンスは、ご契約者が本約款に従うことを条件とし、且つご契約

者ご自身のビジネスユースに限られるものとします。本約款に明示的に特段の規定がある場合を除き、本サービス又は「本ソフトウェア」に関して当社からご契約者に対して付与されるいかなる他のライセンス及び権利も存在しないものとします。本約款の他の規定にかかわらず、ご契約者は、当社の事前の書面による承諾があれば、本サービスの再販売ができるものとします。

2. ご契約者は、本サービスを前項で許諾されている以外の目的に利用することができないことを認識し、且つこれに同意するものとします。またご契約者は、適用あるあらゆる法律、条令、規則、命令、条約(これらには、輸出規制、データ・プライバシーや個人情報の国際的な伝達又は送受信に関するものを含みますがこれらに限られません。)を遵守して本サービスの利用をしなければならないことを認識し且つこれに同意するものとします。また、本約款にて明示的に許諾されている場合を除き、ご契約者は自ら次の各行為(本約款では、総称して「非許諾行為」といいます。)をせず、且つ第三者が次の各行為をすることを容認、黙認又は助長しないものとします。

- (1) 本サービス又は「本ソフトウェア」の全部又は一部をコピーすること
- (2) 本サービス又は「本ソフトウェア」の全部又は一部をデコンパイル、ディスアセンブルその他リバース・エンジニアリングをし、あるいは本サービス又は「本ソフトウェア」の全部又は一部に利用され、あるいはそれらに組み込まれているソースコード、アルゴリズム、メソッド又はテクニックを明らかにし、又は明らかにしようとする
- (3) 本サービス又は「本ソフトウェア」に改変を加え、翻訳し、又は本サービス又は「本ソフトウェア」の「二次的成果物」を創作すること
- (4) 本サービス又は「本ソフトウェア」の全部又は一部を第三者に頒布し、開示し、販売し、貸与し、賃貸し、譲渡し、サブライセンスし、担保に供し、又は提供すること
- (5) 本サービス又は「本ソフトウェア」に表示されている著作権又は「商標」表示あるいはその他の財産権表示、記号、シンボル又はラベルを剥がしたり、それに変更を加えたりすること
- (6) 本サービスの提供ができない状況又はその提供に瑕疵がある状況では、人の死や重大な傷害に繋がり、又は物理的又は環境上の破壊を引き起こすことになる状況(例えば、飛行機その他の大量輸送手段、核又は化学施設)において、本サービス又は「本ソフトウェア」の利用をし又はその利用を許諾すること
- (7) 紛らわしいメールアドレスを使用すること、又は情報伝達において情報を捏造すること
- (8) 本サービス又は「本ソフトウェア」を以下の行為に利用し、その他違法に、又は公序良俗に反する目的又は態様にて利用すること。
 - ① 第三者(当社を含みます。以下同じとします。)の著作権、特許権、意匠権、商標権その他の権利を侵害する行為
 - ② 第三者の財産を侵害し、又は第三者のプライバシーを侵害する行為(例: 第三者の個人情報を本人の同意なく、又は詐欺的な手段により、収集し、あるいは開示する行為)、第三者の肖像(写真、絵画を含みます。)を本人に無断で掲載する行為
 - ③ 第三者を不当に差別し、もしくは名誉もしくは信用を毀損する行為

- ④ 詐欺その他の犯罪に結びつき、又は結びつく恐れのある行為、犯罪を誘発するような行為
(例:インターネットオークションでの料金の不払行為)
 - ⑤ わいせつ物頒布等に相当する行為、児童売買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律に違反する行為、暴力を助長するような行為
 - ⑥ 無限連鎖講(いわゆるねずみ講)もしくはそれに類する行為、又はこれを勧誘する行為
 - ⑦ ホームページの改ざん等利用サービスによりアクセス可能な第三者の情報を改ざんし、又は消去する行為
 - ⑧ パスワードの窃用その他の手段を用いて、他人になりすます行為(例:会員制ウェブサイトのパスワードを盗用して当該ウェブサイトを利用する行為)
 - ⑨ コンピューターウイルスその他の有害なコンピュータプログラム等を送信し、又は第三者が受信可能な状態におく行為(例:ウェブサイト上やサーバ上などに設置)
 - ⑩ インターネットによる選挙運動など公職選挙法に抵触する行為
 - ⑪ 第三者の管理する掲示板等(ネットニュース、メーリングリスト、チャット等も含みます。)において、その管理者の意向に反する内容の、又は態様で宣伝その他の書き込みをする行為
 - ⑫ 第三者に対し、無断で広告、宣伝、勧誘等の電子メール、又は嫌悪感を抱く、もしくはその恐れのある電子メールを送信する行為、第三者のメール受信を妨害する行為(メール爆弾等)、チェーンメールのような連鎖的なメール転送を依頼する行為又は当該依頼に応じて転送する行為
 - ⑬ ホームページ等の閲覧者を錯誤させ又は十分な説明を行わずに、金銭債務を伴う契約を成立させる行為又は成立を主張する行為
 - ⑭ 事業にサービスを利用している場合において、消費者契約法その他の消費者保護を目的とした法令に違反する行為
 - ⑮ 違法な賭博・ギャンブルを行わせ、又は違法な賭博・ギャンブルへの参加を勧誘する行為
- (9) 以下の行為を行い、その他当社が提供する本サービスを直接又は間接に利用する者の当該利用に対し重大な支障を与える態様において本サービスを利用すること。
- ① 伝送速度の高い回線を利用している場合において、大規模なトラフィック量の通信をすることにより、複数ユーザで共有される通信帯域の多くを専有する行為
 - ② 第三者の施設、設備もしくは機器に無権限でアクセスする行為又はこれに結びつく恐れのある行為(例:ポートスキャン,不正アクセス等)
 - ③ その他当社の設備に著しく負荷を及ぼす態様でサービスを利用する行為
- (10) 以下のコンテンツをアップロード、伝送、配信、投稿、記憶すること、又は当該コンテンツへのリンクを投稿すること
- ① 法又は契約により伝送又は投稿が禁止されたコンテンツ
 - ② 脆弱性の調査、スキャンもしくはテストの試み又はセキュリティもしくは認証の手段への違反の試みを含め、ハッキング又はデータ、システム、サーバーもしくはネットワークへの無権限のアクセスもしくは利用を助長するコンテンツ

- ③ TCP/IP パケットヘッダー、電子メールヘッダー又はメッセージヘッダーの一部の偽造やデータ又はトラフィックの無権限の監視により出所を捏造するコンテンツ
- ④ フラッディング手法の利用、システムもしくはネットワークへの過負荷、攻撃の実行もしくは同報、又は故意・過失によってかを問わずホストの故障を引き起こすその他の手段により、ユーザー、システム又はネットワークへのサービスを妨害するコンテンツ
- ⑤ 「知的財産権」や、当事者の著作権、「商標」、特許権、営業秘密又は所有権により保護される素材を侵害するか、侵害の一因となるコンテンツ
- ⑥ 勝手に送りつけられるもしくは許可されていない宣伝、販売促進資料又はジャンクメール、スパム、スパム宣伝、チェーンレター、ピラミッド式販売又はその他の形式の勧誘である、又はそのようにみなされる可能性のあるコンテンツ
- ⑦ ウィルス、ワーム、トロイの木馬、時限爆弾、トラップドア、又はコンピュータのソフトウェアもしくはハードウェアもしくは通信機器の機能を妨害、破壊もしくは制限するよう設計されたその他のコンピュータコード、ファイルもしくはプログラムもしくは情報の反復要請を含むコンテンツ
- ⑧ 違法、有害、脅迫的、侮辱的、嫌がらせ的、不法行為的、違法、中傷的、名誉毀損的、下品、卑猥、プライバシー侵害のコンテンツ
- ⑨ 成人向け、ポルノ又は児童(18歳未満の者を言います。以下同じ。)に有害なコンテンツ
- ⑩ 違法行為の指示、又は詐欺的な商品、サービス、スキームもしくは販売促進資料の伝送、配信もしくは提供、又はサインアップフォーム、契約もしくはオンラインでの申込みや登録への虚偽のデータの提供を含む違法行為や、クレジットカード番号の使用を含め本サービスの利用を通じて得られる情報の不正利用を促すコンテンツ
- ⑪ 児童の画像を使用する又は子供の個人情報を開示するコンテンツ

第8条(利用料金等)

1. ご契約者は、本約款に基づきお申込みをされた本サービスに対応する利用料金(利用料金は、別途ご提示する利用料金表に記載されています。)並びにこれに対する消費税相当額を、毎月末締翌月20日までに銀行振込により支払うものとします。
2. 当社は、経済情勢や公租公課等の変動又は商業上合理的理由がある場合、ご契約者に、30日以上前に通知し協議の上、利用料金の値上げをすることができるものとします。

第9条(延滞利息)

1. ご契約者が本サービスの利用料金その他の債務を別途定める支払期日を過ぎてもなお履行しない場合、ご契約者は支払期日の翌日から支払の日の前日までの日数に年14.6%の割合で計算される金額を延滞利息として、当社が指定した日までに別途指定する方法で支払うものとします。
2. 前項の支払いに必要な振込手数料その他の費用は、全てご契約者の負担とします。

第10条(本利用契約単位)

当社とご契約者との間には、当社のプライベートクラウドサービスをご利用可能とする特定された利用単位毎（追加の注文を含み、以下「**本利用契約単位**」といいます。）に本利用契約が成立するものとします。

第11条（アカウント）

ご契約者は、**(1)**本約款に基づき提供されたお客様識別番号及びパスワードの保護責任はご契約者自身のみにあることをご認識頂き、**(2)**かかる情報をいかなる第三者にも提供しないものとし、**(3)**本約款に基づき提供されたお客様識別番号及びパスワードに対するいかなる不正利用の責任も負担するものとし、当社はかかる不正利用に対していかなる責任をも負担しないものとします。ご契約者は、かかるお客様識別番号又はパスワードの不正利用を直ちに当社に通知するほか、その他の既に知ったセキュリティ侵害又はセキュリティ侵害の虞を直ちに当社に通知するものとし、他の当社のお客様になりすまし、本サービスを利用し又は本サービスにアクセスするために虚偽のお客様識別番号を提供してはならないものとします。

第12条（本サービス利用に伴う負担）

ご契約者は、ご契約者が本サービスにアクセスするために必要なハードウェア、ソフトウェア又はインフラをご自身でインストールし及びセットアップをする責任を負担し、それにかかる費用（これにはインターネット・サービスプロバイダー費用、電話通信代、その他本サービスを利用し又はこれにアクセスする際にご契約者がお使いになる装置の費用を含みますが、これらに限られません。）を全てご契約者自身で負担して頂くものとします。本約款で特段の記載がない限り、ご契約者が本サービスを利用し又は本サービスにアクセスする際に、当社はご契約者をサポートする義務を何ら負担いたしません。ご契約者は、本サービスの機能不全、セキュリティ上の問題、又は本約款の違反の疑いに対する当社の調査に協力するものとします。

第13条（契約内容の変更）

1. ご契約者は、第10条に定める本利用契約単位毎に、本サービスの変更、更新拒絶又は解約の申込をすることができるものとします。
2. 第5条（利用契約の成立）第2項に定める申込の拒絶の規定は、前項の本サービス変更の請求があった場合について準用します。この場合において、同項中「契約の申込」とあるのは「変更の申込」と、「お客様」とあるのは「ご契約者」と読み替えるものとします。

第14条（契約事項の変更等）

ご契約者は、その名称又は住所に変更があったとき（法人の合併及び会社分割による場合を含みます。）は、当社に対し、速やかに当該変更の事実を証する書類を添えてその旨を届け出るものとします。

第15条（知的財産権等の帰属）

1. 当社とお客様との間においては、本サービス、「本ソフトウェア」、それらの一部分、本サービス、「本ソフトウェア」の「二次的成果物」又はその複製物並びにそれらの一部分、お客様又はその他の第三者から提供されたものであるか否かを問わず、本サービスや「本ソフトウェア」に関するあらゆる示唆、アイデア、改良要求、

フィードバック、推奨その他の情報に関する全ての権利、権限、利益(これらには「知的財産権」を含みますがこれらに限られません。)は当社又は当社に対するライセンサーに帰属し、留保されるものとします。お客様は、当社が合理的に要求する、それらの権利帰属を実現し、証明するためのあらゆる行動をとることに同意するものとします。お客様は、当社又は当社に対するライセンサーが、本サービス、「本ソフトウェア」、それらの一部分、あるいはそれらの「二次的成果物」に関する権利並びにその所有権に危険を及ぼし、それらに担保を付し、権利の制限をし、又はそれらの権利行使に障害をもたらすことになるあらゆる行動をとってはならないものとします。お客様は、本サービス及び「本ソフトウェア」に関して、本利用契約によって明示的に許諾された権利のみを有しています。当社の名前、ロゴ、本サービスに関する製品名は全て当社又は第三者の「商標」です。お客様には、当社の「商標」の利用に関するいかなる権利又はライセンスも許諾されておりません。

2. 当社とお客様との間においては、本約款に基づき当社に対して明示的に許諾された権利を除き、お客様の「秘密情報」、「カスタマーマテリアル」に関する全ての権利、権限、利益(これらには「知的財産権」を含みますがこれらに限られません。)はお客様に帰属し、留保されるものとします。

第16条(権利の譲渡等)

1. ご契約者は、第三者に対し、本利用契約上の権利又は義務を譲渡又は移転することはできません。
2. ご契約者は、当社の事前の書面による承諾を得ずに、本サービスを再販売する等第三者に本サービスを利用させることはできません。

第17条(秘密情報)

1. 「秘密情報」の受領当事者は、以下の事項を遵守するものとします。

- (1) 開示当事者の「秘密情報」を許諾されていない拡散から護ること
- (2) 開示当事者の「秘密情報」及びその一部を、開示当事者の事前の書面による許諾なくいかなる第三者にも開示又は提供しないこと
- (3) ご契約者が受領当事者である場合には、本サービス、「本ソフトウェア」、又は当社からご契約者へ提供されたその他の「秘密情報」に添付され、あるいはそれらの構成要素に含まれているあらゆる財産情報及び秘密である旨の表示及びマークを剥がし、毀損し、又はこれらに改変を加えないこと

いずれの当事者も、他の当事者の「秘密情報」の秘密性を保護するために合理的な予防措置を講ずるものとし、その予防措置は、その秘密情報があたかも自らの「秘密情報」であるときに用いるのと少なくとも同程度の保護措置でなければならないものとします。

2. 以下のいずれかに該当する場合には、受領当事者は、開示当事者の「秘密情報」を利用し又は開示することができます。

- (1) 開示当事者から書面で許諾をうけたとき
- (2) 受領当事者が、適用のある法律、規則又は裁判所その他の行政機関の命令によって「秘密情報」の開示を強制されている場合。
- (3) 受領当事者が、裁判所その他の紛争機関において自己の権利を守り又は防御するために必要限度において、「秘密情報」を利用し、裁判所その他の紛争機関に開示又は提出する場合。

なお、法律上の照会権限を有する公的機関からの照会がなされた場合その他法令に基づく照会がなされた場合、当社はご契約者の法人名と住所の情報について回答することができるものとします。

第18条(利用の制限)

当社は、電気通信事業法第8条の規定に基づき、天災事変その他の非常事態が発生し、もしくは発生するおそれがあるときは、災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保又は秩序の維持に必要な通信その他の公共の利益のために緊急を要する通信を優先的に取り扱うため、本サービスの利用を制限する措置を採ることがあります。

第19条(利用の中断)

1. 当社は、次に掲げる事由があるときは、本サービスの提供を中断することがあります。

- (1) 当社の設備の保守又は工事のためやむを得ないとき
- (2) 当社が設置する設備の障害等やむを得ない事由があるとき

2. 当社は、本サービスの提供を、前項第1号により中断する場合にあっては、その14日前までに、同項第2号により中断する場合にあっては、事前に、その旨並びに理由及び期間をご契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

第20条(利用の停止等)

1. 当社は、ご契約者が次の各号に該当するときは、本サービスの提供を停止又は利用を制限することがあります。なお、本サービスの停止期間中、ご契約者は本サービスをご利用できませんし、「カスタマーマテリアル」に対するアクセスをすることもできません。

- (1) ご契約者が、本約款に違反して本サービスの利用をされている(あるいは、されていた又は将来する可能性がある)と当社が合理的に判断した場合
- (2) ご契約者が、過去に本サービスと同様のサービスを悪用したことがあるか、あるいは本サービスと同様のサービスを悪用した個人又は法人と何らかの関係を有していることを当社が発見した場合
- (3) ご契約者が、本約款の違反の疑い又は本契約拒絶事由の疑いに対する当社からの調査協力に対して合理的な協力をしなかった場合
- (4) ご契約者に提供している本サービスが、ご契約者の同意なく第三者にアクセスされ、又は操作されている場合
- (5) 当社が、当社のネットワーク、プラットフォーム又は他のお客様を保護するために、本サービスの停止が必要であると合理的に判断した場合
- (6) ご契約者が、本約款上のお支払期日を徒過してもお支払をされない場合
- (7) ご契約者に適用される法律、規則の要請あるいは裁判所又は監督官庁の命令により本サービスの停止が必要となる場合
- (8) ご契約者が、本契約拒絶事由又は非許諾行為に該当する行為を行ったと合理的に判断した場合

2. 当社は、前項の規定による措置を講ずるときは、ご契約者に対し、あらかじめその理由及び期間を通知します。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

第21条(表明保証)

ご契約者は当社に対して以下の事由について表明し保証します。

- (1) 本利用契約の締結及び履行が、ご契約者に対して適用のあるいかなる裁判所の判決又は命令、契約、約束を害せず、その不履行とならず、又それらと矛盾抵触することがないこと、ご契約者の定款、取締役会規定その他の内部規則に違反しないこと
- (2) 本サービスの「注文書」に虚偽の事実を記載していないこと
- (3) 過去に本サービスと同様のサービスを悪用したことがないこと、本サービスと同様のサービスを悪用した個人又は法人と何らの関係もないこと
- (4) 過去に本サービス又は本サービスと類似のサービスにおいて、本約款第7条の「非許諾行為」に該当する行為を行ったことがないこと
- (5) 第27条(当社による解除)第3項各号に該当する事由がなく、且つその虞もないこと
- (6) ご契約者(直接および間接的の子会社を含みます。)のいかなる役員、従業員も現在、米国財務省海外資産管理局(OFAC)、国連安全保障理事会(UNSC)、あるいはその他関連制裁当局(以下「制裁当局」と総称します。)による制裁を受けておらず、ご契約者の知る限りにおいて制裁のための審査又は聴聞の手続が開始されていないこと
- (7) ご契約者(直接および間接的の子会社を含みます。)が①制裁当局による制裁の対象となっている国や領地並びに第30条で定義されている輸出規制地域(これらの国や地域を総称して、以下「制裁地域」といいます。)のいずれにも所在しないこと、②制裁地域で組織されていないこと、③制裁地域の市民でないこと、④「制裁当局」の命令、指示等に従うこと、⑤当社が制裁当局による制裁に違反するように仕向けないこと
- (8) ご契約者及びご契約者の「関連会社」が、反社会的勢力であるという事実、又は反社会的勢力の影響下にあるという事実は存在しないこと。なお、「反社会的勢力」とは、以下のいずれかに該当する者又は団体を意味します。
 - ① 暴力団
 - ② 暴力団員
 - ③ 暴力団準構成員
 - ④ 暴力団関係企業
 - ⑤ 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等
 - ⑥ その他前各号に準ずる者
 - ⑦ 以下のいずれかに該当する行為を行った者又は団体
 - (i) 暴力的な要求行為
 - (ii) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (iii) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(iv) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為

(v) その他前各号に準ずる行為

第22条(保証の免責)

1. 本サービスは、別途、当社がご提供するサービス仕様書、サービスレベル仕様書に基づき、ご契約者に対して提供されるものです。従いまして、ご契約者は、本サービスの内容がサービス仕様書又はサービスレベル仕様書に明記されている内容に違反している場合であって、かつそれらの仕様書に違反した場合の救済措置が定められている場合のみ、定められた当該救済措置を求めることができます。当社は、当該救済措置を除き本サービス、「本ソフトウェア」、その他の本約款の他の項目に関し、いかなる表明及び保証をも、明示、黙示又は法文に基づくものであるとを問わず(事実又は法律に基づくものであるとを問わず)、提供せず、且つその存在を否認するものとします。当社は、本サービスの商品性、特定目的への適合性、他人の財産権を侵害していないこと、その他本サービスに関するご契約者とのお取引又はその履行の過程において発生する可能性のある他の全ての保証について、明示的に否認するものとします。

2. 当社は、本サービス又は「本ソフトウェア」の利用又はこれらへのアクセスにエラーがないこと、安全であること、並びに本サービス又は「本ソフトウェア」の稼動が中断されないことのいずれも保証せず、従ってそれらに関するいかなる責任も負いません。ご契約者は、インターネットの接続には本来的なリスクがあり、プライバシー又は財産権の喪失、及び／又は「秘密情報」、又は「カスタマーマテリアル」の開示という結果に繋がる可能性があるということを認識されているものとします。当社は、当社が別途定める特定されたセキュリティ基準を満たしていた場合には、プライバシー又は財産権の喪失、及び／又は「秘密情報」、又は「カスタマーマテリアル」の開示という事象が発生したとしても、何らの責任も負担しないものとし、ご契約者はこれに明示的に同意するものとします。

3. 当社は、本約款、サービス仕様書又はサービスレベル仕様書で明示的に記載されているものを除き、お客様に対していかなるセキュリティを提供する義務を負担しておりません。又当社、当社代理人又はその従業員によって提供されるいかなる口頭又は書面での情報又はアドバイスも、保証となるものではありません。

第23条(責任制限)

1. 当社は、「カスタマーマテリアル」に対する許諾のないアクセス又はその利用が、当社による本約款のいずれかの条項の明示的且つ重大な違反となるものではない限り、「カスタマーマテリアル」に対してご契約者の許諾なくアクセス又は利用をしたとしても、ご契約者に対していかなる責任をも負担しません。ご契約者は、ご契約者の従業員、ご契約者が本サービスへのアクセスを許諾した者、ご契約者が合理的なセキュリティ方法をとらなかったために、本サービス及び／又は「カスタマーマテリアル」へのアクセスを取得した者による本サービスの利用に関しては、たとえご契約者が許諾をしていない者による利用であったとしてもその利用に関して、全ての責任を負担するものとします。

2. 当社、当社への本サービスの全部又は一部の提供者又はライセンサーは、本約款に関して又は本約款に基づき発生する、逸失利益、営業損失、データの損失又はその利用機会損失、ビジネスの中断により発

生する損害、間接損害、特別損害、結果損害、二次的損害、懲罰的損害その他これらに類するあらゆる経済的損害について、たとえ当社がそれらの損害発生の可能性についての忠告を受けていたにもかかわらず発生したとしても、いかなる責任をも負担しないものとします。当社は、いかなるご契約者のデータ、その他の「カスタマーマテリアル」であっても、それを再蓄積、再創作、又は回収をする義務を負担しないものとします。

3. いかなる事由に基づき発生したものであるかを問わず、本利用契約から発生する又は本利用契約に関連してご契約者に対して負担する当社の責任は、契約責任、不法行為責任その他を問わず、いかなる法的根拠に基づくものであっても、当該損害を直接発生させた本サービス(誤解のないように付言すると、かかる本サービスは、お客様から送付された「注文書」に記載のサービスであって、その内容は対象の「サービス内容」に記載されたものに限られるものとし、全ての本サービス・プラットフォームを意味するものではありません。)に関して、当該損害発生月の直前の1ヶ月間にご契約者から当社に対して支払われ、当社が現実的に受領した金額を上限とするものとします。

4. 当社がサービスレベル仕様書に記載のサービスレベルを維持することができなかった場合は、本条第3項は適用されず、当該サービスレベルを維持できなかった期間に対応するサービスレベル仕様書記載の料金返還のみが唯一の救済策となるものとします。

5. ご契約者が本約款に定めるご契約者の義務に違反した場合にあっては、当社は、ご契約者に対してこれにより当社が被った損害の賠償請求をすることができるものとします。又、ご契約者が本サービスの利用に関して第三者に与えた損害につき当社が当該第三者に当該損害の賠償をしたときは、当社は、ご契約者に対し、当該賠償について求償することができるものとします。

第24条(業務委託)

当社は、本サービスの提供上必要となる当社の業務の一部を、当社が指定する第三者に委託することができるものとします。

第25条(債務不履行解除)

いずれかの当事者が、本約款の義務の履行を怠ったときには、他方当事者は、当該義務違反について当事者に対して通知の上、当該通知日から15日以内に、当該義務違反当事者がかかる義務違反を是正しなかった場合には、本利用契約を解除することができます。ただし、ご契約者が、本約款の重大な義務の不履行をした場合(これには、第7条(本サービスの利用条件)第1項に違反した場合、第7条第2項の非許諾行為を行った場合、第8条(利用料金等)の利用料金の支払を怠った場合、第15条(知的財産権等の帰属)、第16条(権利の譲渡等)、第17条(秘密情報)、第21条(表明保証)又は第30条(輸出規制)に違反した場合が含まれますが、この限りではありません。)には、ご契約者に対して書面により通知することにより、直ちに本利用契約を解除することができます。ご契約者は、ご契約者又はご契約者と契約関係にある第三者(ご契約者の再販先又は業務委託先を含みます。)が本約款のいずれかの条項の違反をしていることを知った場合には、その知ったときから24時間以内に当該違反の事実を当社に対して通知しなければなりません。

第26条(ご契約者による解除)

ご契約者は、当社に対し、当社所定の「注文書」を当社宛にご提出頂くことにより本利用契約の全部又は一部を解除することができます、「注文書」の提出日から**30日**以降の解約希望日にその効力は生じます。ただし、「最低利用期間」中に本サービスを解約する場合には、ご契約者は残余の期間に相当する月額料金を一括して当社に支払って頂くものとします。

第27条(当社による解除)

1. 当社は、ご契約者に対して、**6ヶ月**以上前に解除通知をすることにより、何らの理由なくして、本利用契約を解除することができます。
2. 当社は、ご契約者からご提供頂いたご契約者自身に関する情報又は本サービスの利用に関する情報に虚偽又は不完全な情報が含まれていることが判明した場合には、ご契約者に**30日**以上前に解除通知を送付して、本利用契約を解除することができます。
3. 当社は、ご契約者が以下のいずれかに該当する場合には、ご契約者に対して何ら通知催告なくして、直ちに本利用契約を解除することができます。
 - (1) 支払不能となった場合
 - (2) 通常のお取引の過程で、期限までに支払ができない又は義務の履行ができない事態となった場合
 - (3) 支払不能を宣言し、並びに支払不能であること、期限までに支払ができない又は義務の履行ができないことを自認した場合
 - (4) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始の申し立てをし、又は第三者によりそれらの申立手続がなされ、任意整理手続が開始され、あるいは解散又は清算の手続が開始された場合
 - (5) 手形又は小切手の不渡り処分を受け、あるいは銀行取引停止処分となった場合
 - (6) 特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律で定義される特定債務者となった場合又は特定債務者となり特定調停の申立をした場合

第28条(解除の効果)

1. 本利用契約が期間満了で終了し、又は解除された場合には、ご契約者は、本サービスの全ての利用を中止しなければなりません。本利用契約の期間満了日又は解除日に、ご契約者は、本サービスのプラットフォームから全ての「カスタマーマテリアル」を削除しなければならず、ご契約者に対して与えられた全ての権利及びライセンスは、本利用契約の期間満了日又は解除日に、直ちに終了します。本利用契約の期間満了日又は解除日から**10日**以内に、ご契約者はご自分でお持ちの又はご契約者がコントロールしている全ての当社の「秘密情報」(その全てのコピー及び抄本を含みます)をご契約者の費用で当社に返還するか、又は当社が選択した場合には、それをご契約者の費用で廃棄するものとします。又、ご契約者の「秘密情報」(その全てのコピー及び抄本を含みます)についても、当社は同様に返還又は廃棄するものとします。本約款に別段の規定がある場合を除き、一方当事者が本利用契約を解除したとしても、それは本利用契約の違反に基づく損害賠償請求権の放棄とはみなされないものとし、又本利用契約の義務違反に基づく責任を何ら免責したものと解されてはならないものとします。

2. 本利用契約の期間満了日又は解除日の翌日以降、当社は、当社の定める時期及び方法により、ご契約者の費用負担により何らの責任を負うことなく本サービスの利用によりご契約者が本サービスのプラットフォームに存置した全ての「カスタマーマテリアル」を消去することができるものとします。

第29条(不可抗力)

本利用契約に基づき支払期日が到来している金銭の支払義務を除き、いずれの当事者も、自然災害、地震、火事、洪水、禁輸措置、労働争議、ストライキ、騒乱、戦争、電子ファイルのコーディングエラー、インターネットその他のネットワークの使用停止、電力供給の停止、新製品であることによる予期せぬ事態の発生、政府による行動など、予測不能な事情又は合理的なコントロールを超えて発生した事情により、本利用契約の義務の履行が遅延し、又は履行できない事態となったとしても、いずれの当事者もかかる履行遅滞又は不履行に関して、責任を負わないものとします。ただし、かかる履行遅滞又は不履行当事者は、他方当事者に対して、適時に履行ができない旨及びその理由を書面による通知にて説明し、その履行遅滞を最小限に食い留めるよう合理的な努力を行うものとします。

第30条(輸出規制)

お客様は本サービスの利用に際し、適用ある輸出規制に関する法律又は規則を遵守するものとします。本サービス、「本ソフトウェア」のいずれの部分であっても、アメリカ合衆国又は日本が禁輸措置をとっている国又は地域、あるいは輸出禁止又は輸出制限を行っている国又は地域、あるいはテロ支援国家に指定している国又は地域(以下これらを総称して「**輸出規制地域**」といいます。)に対して、輸出され、再輸出され、又はそれらの国又は地域においてダウンロード又は使用されてはならないものとします。

第31条(通知)

本約款に基づき当社がご契約者に対して行う通知は、当社にご登録頂いた住所又は電子メールアドレスに対して書面又は電子的書面(電子メールを含みます。)にて行うものとします。ご契約者は、当社にご登録頂いた住所又は電子メールアドレスを変更又は消去された場合には、直ちに当社宛ご連絡ください(ご契約者の住所の変更は第14条にしたがって当社にお届け下さい)。万が一、当社にご登録頂いた住所又は電子メールアドレスの消去又は変更を適時に当社にご連絡いただけなかったことにより又はご連絡頂いた住所又は電子メールアドレスが誤っていたことによりご契約者に対して本約款に基づく通知が到達しなかったとしても、当社は通知時点において当社が最新と認識しているご契約者の住所又は電子メールアドレス宛に通知を発信した時点で、通知義務を履行したものとみなします。

第32条(本利用契約の優先)

本利用契約は、当社とご契約者間の唯一かつ最終の合意を形成し、他の合意に優先して適用されます。

第33条(準拠法及び管轄裁判所)

本約款は日本法を準拠法とするものとし、本サービスの利用に係る紛争に関しては、東京地方裁判所を第一

審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

本約款は、2025年2月1日より効力を有するものとします。

定義

「**カスタマーマテリアル**」とは、ご契約者が本サービスに関して蓄積された、あるいはご契約者が本サービスを通じて送信されたあらゆるデータ、情報、コンテンツ、その他のマテリアルを意味します。

「**関連会社**」とは、ご契約者を支配し、又は、ご契約者に支配される法人を意味します。本定義において支配とは、直接的又は間接的に、ある法人の総議決権(但し、完全議決権に限る。)又は総持分の過半数を保有することを意味します。

「**最低利用期間**」とは、本サービス開始日から第6条第1項に記載された期間としますが、サービス仕様書に別途、最低利用期間に関する定めがある場合は当該定めが優先します。なお、本サービスを追加で注文される場合は、当該追加注文に関する本サービス開始日を最低利用期間の始期とします。

「**商標**」とは、(1)登録されているか否かを問わず、当事者が使っている商標、標章、商号、サービスマーク、(2)かかる商標、標章、商号、サービスマークの図形又は識別性のあるロゴタイプ、(3)その他のマーク又はロゴタイプで、いずれかの当事者が別途随時書面により指示したものを意味します。

「**知的財産権**」とは、(1)特許、実用新案及び意匠(以下これらを総称して「特許等」といいます。)、特許等出願中の権利、及び特許等を受ける権利、(2)著作権、著作隣接権、著作者としての権利、著作者人格権、(3)営業秘密(不正競争防止法(平成5年法律47号。その後の改正を含みます。))第2条第6項で定義されているものを意味します。)又は産業秘密及びノウハウなどの「秘密情報」、(4)「商標」(本別紙で定義されている意味のもの)及び商標出願中の権利、(5)それらの分割出願、継続出願、更新、再発行であって、現存するもの及び将来発生するもののいずれをも意味します。

「**注文書**」とは、当社のウェブサイトを通じてお客様から当社に対して提出されたオンラインの注文又は別途当社が指定する申込書による注文であって、お客様がご利用になりたい「本サービス」の記載がなされ、且つお客様の署名(これは電子的な署名も含みます)が入っているものを意味します。

「**二次的成果物**」とは、従前存在した成果物から派生して又はそれをベースとして新しく創作又は修正された成果物であって、もし当該従前から存在した成果物の知的財産権保有者からの許諾がなければ、その創作又は修正が、当該知的財産権保有者の著作権の侵害となるか、あるいはその営業秘密又はその他の「知的財産権」の侵害となる成果物を意味します。

「**秘密情報**」とは、(1)一方当事者(以下「開示当事者」といいます。)から他方当事者(以下「受領当事者」といいます。)に開示されたものであって、「秘密」又はそれと同等の意味を有する用語が明記されているものを

意味し、もし開示が口頭又はその他書面以外の方法でなされた場合には、それが秘密情報であることが開示時に告げられ又は明らかにされたもの、(2)お客様が開示当事者である場合には、本サービスを通じて蓄積されたすべての「カスタマーマテリアル」、(3)当社が開示当事者である場合には、公に開示されていない全ての本サービスの料金、サービス条件、製品開発計画、データセンターのデザイン(お客様が当社をご訪問されたときにご覧になった全てのノン・グラフィックの情報を含みます)、サーバーと本サービスのコンフィギュレーション及びデザイン、「本ソフトウェア」、本サービスのプラットフォーム、その他の当社の技術情報の全てを意味します。ただし、以下の情報は、いずれも「秘密情報」とは解釈されないものとします。

- ① 開示当事者から受領する前に、開示当事者に対して守秘義務を負担していない者から直接的又は間接的に取得していた情報
- ② (開示当事者からの開示以外により)開示当事者に対して守秘義務を負担していない者から直接的又は間接的に取得することになった情報
- ③ 受領当事者による本利用契約に基づく守秘義務違反以外の原因で公となり又はその秘密性を喪失した情報
- ④ 開示当事者から開示された「秘密情報」に触れることなく独自に受領当事者が開発、創作した情報又、法律上の照会権限を有する公的機関からの照会がなされた場合、その他法令に基づいて当社が回答するご契約者の法人名と住所は「秘密情報」とはみなされないものとし、ご契約者は当該回答を承諾するものとします。

「**本契約期間**」とは、第 6 条 第 1 項で定義された期間を意味します。

「**本サービス開始日**」とは、お客様が本サービスへのアクセスを開始することが出来る最初の日として当社が電磁的方法で特定した日を意味します。

「**本サービス内容**」とは、注文書、別途当社がお客様に提供するプライベートクラウドサービスに関するサービス仕様書、サービスレベル仕様書(第 4 条に規定されています)及び利用料金表により特定される本サービスの内容を意味します。

「**本ソフトウェア**」とは、本サービスの提供に際して当社が使用する全てのソフトウェア(それらの改変版、エラー修正版、バグフィックス版、ニューリリース版、それらのアップデート版を含みます)並びにそのマニュアル等を総称したものを意味します。

以 上